

特 別 会 計

款：保険給付費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
療養給付費	国保年金課	千円 29,367,440	千円 29,367,440	千円	千円	千円	千円 29,599,760	千円 △ 232,320
療養費		312,900	312,900				340,030	△ 27,130
高額療養費		4,019,340	4,019,340				4,050,140	△ 30,800
高額介護 合算療養費		6,800	6,800				6,800	0
移送費		350	350				350	0
出産育児 一時金		172,200				172,200	168,000	4,200
葬祭費		36,000				36,000	42,500	△ 6,500

事業概要	
	千円
被保険者が保険医療機関等において受けた療養に要する費用の7～9割を保険医療機関等に支払う。	
1 一般被保険者療養給付費	29,364,860
平均被保険者数 119,100人(令和元年度 124,000人)	
2 退職被保険者等療養給付費	2,580
被保険者が保険医療機関等に自費で支払った療養に要する費用から一部負担金を除いた額(7～9割分)を当該被保険者に支給する。	
1 一般被保険者療養費	312,800
2 退職被保険者等療養費	100
被保険者の療養に要した費用のうち一部負担金が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者又は保険医療機関等に支給する。	
1 一般被保険者高額療養費	4,019,200
2 退職被保険者等高額療養費	140
1年間(8月1日から翌年7月31日)の医療保険と介護保険における一部負担金の合算額が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者に支給する。	
1 一般被保険者高額介護合算療養費	6,600
2 退職被保険者等高額介護合算療養費	200
被保険者が保険診療を受けるため医療機関の間で移送された場合、移送に要した費用を移送費として当該被保険者に支給する。	
1 一般被保険者移送費	300
2 退職被保険者等移送費	50
被保険者の出産に対し、出産育児一時金として1件42万円(産科医療補償制度未加入の産科医療機関で出産した場合は40万4千円)を世帯主に支給する。	
1 出産育児一時金	172,200
対象件数 410件 (船橋市国民健康保険条例)	
被保険者の死亡に対し、葬祭費として1件5万円を葬儀を行った人に支給する。	
1 葬祭費	36,000
対象件数 720件 (船橋市国民健康保険条例)	

款：国民健康保険事業費納付金

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
医療給付費分	国保年金課	千円 9,951,470	千円	千円	千円	千円 9,951,470	千円 10,133,950	千円 △ 182,480
後期高齢者支援金等分		3,625,260				3,625,260	3,665,950	△ 40,690
介護納付金分		1,060,870				1,060,870	1,034,500	26,370

款：保健事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
特定健康等 診療事業費	健康づくり課	千円 1,035,180	千円 172,193	千円	千円 520,087	千円 342,900	千円 1,038,830	千円 △ 3,650

事業概要	
	千円
医療給付費の保険者負担分を県へ納付する。	
1 一般被保険者医療給付費分	9,951,470
後期高齢者支援金等の保険者負担分を県へ納付する。	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	3,625,260
介護納付金の保険者負担分を県へ納付する。	
1 介護納付金分	1,060,870

事業概要	
	千円
40歳以上の被保険者に特定健康診査等を行う。	
1 特定健康診査等事業費	1,010,439

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
国民健康保険被保険者証作成業務委託料	令和2年度 ～ 令和3年度	515千円	国 保 年 金 課
国民健康保険短期被保険者証更新通知書等作成業務委託料	令和2年度 ～ 令和3年度	450千円	国 保 年 金 課
国民健康保険料催告書作成業務委託料	令和2年度 ～ 令和3年度	348千円	国 保 年 金 課

款：公債費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
事業債償還金	財政課	千円 396,000	千円	千円	千円	千円 396,000	千円 0	千円 396,000
事業債利子		11,000				11,000	12,500	△ 1,500

事業概要	
事業債元金の償還を行う。	千円
1 事業債償還金 藤原市民の森緑地用地（令和元年度取得分）	396,000
前年度までに借り入れた地方債の利子を支払う。	
1 事業債利子	11,000

款：再開発事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
保留床管理 運営費	都市 整備課	千円 150,159	千円	千円	千円 150,159	千円	千円 148,843	千円 1,316
駐車場管理 運営費		63,741			63,741		63,157	584

事業概要	
フェイスビル保留床の管理、運営を行う。	千円
1 保留床管理運営費	150,159
フェイスビル駐車場の管理、運営を行う。	
1 駐車場管理運営費	63,741

款：保険給付費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	増減額	
介護サービス等給付費	介護保険課	千円 39,287,100	千円 14,166,933	千円	千円 19,918,536	千円 5,201,631	千円 36,986,300	千円 2,300,800
介護予防サービス等諸費		735,200	265,112		378,187	91,901	667,500	67,700
高額介護サービス費		1,309,000	472,025		673,350	163,625	1,183,000	126,000
高額医療合算介護サービス費		191,300	68,983		98,405	23,912	171,900	19,400
特別給付費		6,100			6,100		6,000	100
特定入所者介護サービス費		962,400	347,041		495,059	120,300	934,500	27,900

事業概要	
千円	
被保険者が介護サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給する。	
1 居宅介護サービス等給付費	19,059,700
2 地域密着型介護サービス等給付費	6,535,200
3 施設介護サービス等給付費	11,231,200
4 居宅介護福祉用具購入費	63,000
5 居宅介護住宅改修費	168,400
6 居宅介護サービス計画等給付費	2,229,600
被保険者が介護予防サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給する。	
1 介護予防サービス等給付費	518,400
2 地域密着型介護予防サービス等給付費	20,000
3 介護予防福祉用具購入費	12,800
4 介護予防住宅改修費	91,100
5 介護予防サービス計画等給付費。	92,900
被保険者がサービスに要した費用について、自己負担額が一定の上限額を超えた場合、所得に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。	
1 高額介護サービス費	1,309,000
1年間（8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が一定の上限額を超えた場合、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。	
1 高額医療合算介護サービス費	191,300
被保険者が認知症高齢者等の在宅生活を支援するための認知症訪問支援サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を、市町村特別給付として当該被保険者に支給する。	
1 特別給付費	6,100
介護保険施設等の居住（滞在）費・食費について、低所得者に補足給付を行う。	
1 特定入所者介護サービス費	962,400

款：地域支援事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
介護予防・生活支援サービス事業費		1,423,997	539,718		715,199	169,080	1,351,353	72,644
	介護保険課	1,073,784	428,449		511,113	134,222	1,024,879	48,905
	包括支援課	350,213	111,269		204,086	34,858	326,474	23,739
一般介護予防事業費		100,600	40,142		47,883	12,575	116,740	△ 16,140
	包括支援課	3,286	1,311		1,564	411	2,500	786
	健康づくり課	79,112	31,569		37,654	9,889	96,877	△ 17,765
	地域福祉課	18,202	7,262		8,665	2,275	17,363	839

事業概要	
	千円
介護予防・生活支援サービス事業に係る経費。	
1 訪問型サービス事業費	279,000
2 通所型サービス事業費	792,000
3 高額介護予防サービス費相当事業費	1,763
4 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	1,021
1 介護予防ケアマネジメント事業費	350,213
一般介護予防事業に係る経費。	
1 地域リハビリテーション活動支援事業費	3,286
介護予防ケアマネジメントの自立支援強化を図るため、介護支援専門員に加えてリハビリテーション専門職が同行訪問し、高齢者の自立支援に向けたケアプランの作成を支援する。令和2年度は、市内全域で実施する。	
1 介護予防把握事業費	24,053
2 介護予防普及啓発事業費	43,459
3 地域介護予防活動支援事業費	7,908
原則65歳以上の市民を対象として、介護予防及び健康寿命の延伸を目的とした「ふなばしシルバーリハビリ体操」を推進する。	
4 地域リハビリテーション活動支援事業費	3,692
足腰の衰えチェック事業のモデル地区を16地区コミュニティに拡大する。	
1 地域介護予防活動支援事業費	18,202
社会福祉法人船橋市社会福祉協議会の支部組織である地区社会福祉協議会に対し、活動拠点借上料等の一部を助成する。	

款：地域支援事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
包括的支援事業費		千円 498,229	千円 306,862	千円	千円 95,456	千円 95,911	千円 489,471	千円 8,758
	地域包括ケア推進課	37,982	23,394		7,276	7,312	33,827	4,155
	包括支援課	411,536	253,466		78,848	79,222	408,853	2,683
	地域福祉課	48,711	30,002		9,332	9,377	46,791	1,920
任意事業費		124,820	76,757		24,074	23,989	115,190	9,630
	高齢者福祉課	104,269	64,107		20,126	20,036	94,747	9,522
	介護保険課	15,376	9,462		2,957	2,957	15,111	265
	包括支援課	5,175	3,188		991	996	5,332	△ 157

事業概要	
	千円
総合相談支援事業や認知症支援事業等に係る経費。	
1 在宅医療・介護連携推進事業費 うち 在宅医養成研修事業	37,982 1,375
1 在宅介護支援センター運営事業費 2 地域包括支援センター運営協議会費 3 総合相談・権利擁護事業費 4 包括的・継続的マネジメント事業費 5 地域包括支援センター委託事業費 6 地域ケア会議事業費 リハビリテーション専門職等が介護予防ケアプランを評価し、介護支援専門員に助言を行うための自立支援ケアマネジメント検討会議を設置する。 令和2年度は会議の委員に薬剤師を加え、介護予防ケアマネジメントの強化を図る。 7 高齢者実態把握委託事業費 8 認知症初期集中支援チーム事業費 9 認知症地域支援推進事業費	97,894 417 1,977 178 295,315 2,212 8,837 1,834 2,872
1 生活支援体制づくり推進事業費	48,711
地域における高齢者の自立した日常生活を支援するための事業等に係る経費。	
1 介護相談員派遣事業費 2 成年後見制度利用支援事業費 3 緊急通報システム運営費 (船橋市高齢者日常生活用具の貸与等に関する規則) 4 やすらぎ支援員訪問事業費	7,593 31,947 61,267 3,462
1 住宅改修支援事業費 2 介護給付等費用適正化事業費	286 15,090
1 徘徊高齢者家族支援サービス事業費 2 家族介護支援事業費 3 認知症サポーター養成事業費	2,307 2,041 827

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
介護保険料納入通知書等作成業務委託料	令和2年度 ～ 令和5年度	39,160千円	介 護 保 険 課
緊急通報システム運営業務委託料	令和2年度 ～ 令和6年度	295,212千円	高 齢 者 福 祉 課

款：母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	児童家庭課	千円 90,000	千円	千円	千円 88,900	千円 1,100	千円 89,200	千円 800

事業概要			千円
母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその児童の福祉を増進するため、各種資金を無利子または低利で貸し付ける。			
1	貸付金		88,900
	(1) 修学資金	64,398	
	(2) 就学支度資金	13,750	
	(3) 生活資金	1,692	
	(4) 技能習得資金	816	
	(5) 事業開始資金	2,870	
	(6) 住宅資金	1,500	
	(7) その他資金	3,874	
2	事務費		1,100

款：後期高齢者医療広域連合納付金

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
後期高齢者 医療広域連合 納付金	国保 年金課	千円 8,027,000	千円	千円	千円 6,948,400	千円 1,078,600	千円 7,231,700	千円 795,300

事業概要			
市が徴収した保険料等及び低所得者等の保険料の減額負担分を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付する。			千円
1	後期高齢者医療広域連合納付金		8,027,000
	平均被保険者数	令和元年度（見込）	77,922人
		令和2年度（見込）	79,432人

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
後期高齢者医療保険料納入通知書等 作成業務委託料	令和2年度 ～ 令和4年度	6,666千円	国 保 年 金 課